



JSG ニュースレター

<Risk Advisory>

【調査ご協力のお願い】

2022 年アジア進出日系企業における  
リスクマネジメントおよび不正の実態調査

【調査ご協力のお願い】

2022 年アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の  
実態調査

回答期限：2022 年 11 月 18 日（金）まで

本メールはデロイト トーマツ グループ（Risk Advisory）の最新ニュースレターのご紹介となり、過去にデロイト台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、デロイト台湾の職員等と名刺交換をされたお客様にお送りしております。

なお、本メールと行き違いで、既にご回答いただいております場合、または弊所からご案内差し上げております場合は、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

いつも大変お世話になっております。

日頃よりデロイト トーマツの活動へのご理解ご協力に感謝いたします。

デロイトトーマツでは毎年、「アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の実態調査」を実施しており、お陰様で 2021 年度調査に際してはアジア各国の日系企業 717 社（台湾 48 社を含む）からご回答を頂き、その結果は「企業のリスクマネジメントおよびクライシスマネジメント実態調査」[2021 年版](#)として、2022 年 4 月 13 日にデロイトトーマツの WEB サイトにて公開しておりますので、是非、ご参照ください。

昨年に引き続き、台湾および SEA 地域（タイ・シンガポール・インドネシア・マレーシア・フィリピン・ベトナム・ミャンマー）中国・インドに進出されている日系企業様のリスク管理に有用な情報をご提供すべく、日系企業様向けのリスクマネジメント調査「2022 年アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の実態調査」を実施いたします。[質問項目/報告書](#)とも日本語及び英語で構成しておりますので、ローカルメンバーにもご回答いただき、貴社内でのリスク見直しの一助にいただけますと幸いです。

本調査の所要時間は、おおよそ 10 分程度となります。日々の業務にお忙しい中大変恐縮ではございますが、本調査にご協力賜れますと光栄です。ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

#### ■回答方法

下記ボタンより調査ページへお入りください。

[調査のご回答はこちら](#)

#### ■回答期日

2022 年 11 月 18 日（金）まで

※結果のご案内は、2023 年 2 月を予定しております。

※調査結果は、個社を特定できる仕様には致しません。

#### 本調査に関するお問い合わせ先

本調査に関するご質問、またはご不明な点がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

担当：Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Advisory Co., Ltd.

シニアマネジャー 畠山 多聞

E-mail：[thatakeyama@deloitte.com](mailto:thatakeyama@deloitte.com)

TEL：+66-80-007-7470

< Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先 >

担当：Deloitte 台湾 リスクアドバイザー マネジャー 長坂 賢

E-mail：[snagasaka@deloitte.com.tw](mailto:snagasaka@deloitte.com.tw)

TEL：+886-2-2725-9988 (ex.7698)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を基に、当社サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2022 勤業眾信版權所有 保留一切權利